

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號一第 卷十三第

行發日一月一年五和昭

新年特別號

- 所得稅に於ける累進率 法學博士 神戸 正雄
- 限界經濟學 文學博士 米田庄太郎
- マルクス價值論の價值論 文學博士 高田 保馬
- 農家經濟の本質に關する一考察 經濟學士 八木芳之助
- 我國の救護制度 經濟學士 橋本 文雄
- 資本主義社會の機構に於ける貨幣の地位 經濟學士 柴 田 敬
- 商業の本質及商業經濟學に就て 經濟學士 谷口 吉彦
- 徳川幕府と紙幣の發行 經濟學博士 本庄榮治郎
- 六大都市特に大阪市の租稅負擔 經濟學博士 汐見 三郎
- 經營學の本質 經濟學博士 小島昌太郎
- 近着外國經濟雜誌主要論題

(禁 轉 載)

農業經濟の本質に關する一考察

八木芳之助

今日尙ほ人類の大部分は農業に従事してゐる。即ち印度、支那、アフリカ、ロシア、スイス、スウェーデンに於ては農業人口は全人口の七割五分、又はそれ以上を占め、アイルランド、イタリ、デンマーク、ベルギー、フランス及び我國に於ては五割乃至七割五分を占めてゐる。其の他の工業國に於ても農業人口は全人口の著しき部分を占めてゐる。ゾムバルト¹⁾に従へば今日地球上には十億乃至十二億の農業人口を包含する所の少なくとも二億の農家經濟が存在し、此の農業人口は地球上の全人類の約三分の二に當つてゐる。

然れども從來に於ける經濟學の農家經濟に對する關心は、決して上述の事情とは一致するものではなかつた。即ち殊に經濟學理論は商工業的資本主義を基礎として樹立せられ、農家經濟の固有の本質的事情に關しては殆んど考量せられなかつた如くである。勿論疑もなく今日に於ては、資本主義は農業中にも侵入し、著しく農民の社會經濟的階級分裂を惹起してゐる。然れども農業

1) Sombart, Das Wirtschaftsleben im Zeitalter des Hochkapitalismus. Bd. II. S. 969.

に於ては企業集中、機械化及び雇傭労働者は、尙ほ商工業又は運輸業に於けるが如き重大なる役目を演ずるものではない。何れの國に在ても、農家經濟に於ては雇傭労働者を使用することは比較的少なく、寧ろ主として自家労働に依存してゐる有様である。されば此の農家經濟に於ては、他の何れの資本主義的企業に於ては見出し得ざるが如き、家族、生産、労働組織及び消費の間に緊密なる關係が現はれてゐる。從て此等農業に於ける特殊事情のために、一般の資本主義的理論は農業には直ちに之を適用するを得ず、從て特殊なる農家經濟理論を樹立するを要するとの見解に導いたのである。

斯くの如き主として自家労働に依存する所の農家經濟の特質に注目して、特殊なる經濟理論を樹立せんとしたる典型的なる試としては、チャヤノフの小農經濟の原理を擧ぐる事が出来る。氏は此の論著により、一方に於ては「何故に又如何なる經濟的社會的特性により、小農經營は雇傭労働に基く大經營に歴史上對抗し得たか」²⁾を證明すると共に、他方に於ては「勞賃の存せざる國民經濟を對象とする特殊なる國民經濟學的體系を發展せしむべき任務」³⁾に對する一助となさんとしたものであつた。然かも氏は斯る特殊なる理論的體系が從來の古典派經濟學に對する關係は、恰もロバチエフスキーの幾何學がユークリッドの幾何學に對するが如くであるとの確信を懷くものである。

2) Tschajanow, Die Lehre von der bäuerlichen Wirtschaft. Berlin 1923. S. 8.

3) Tschajanow, a. a. O. S. 130.

農家經濟理論 (Bauernwirtschaftstheorie) はロシヤの文献中に於ては、家族經濟理論 (Familienwirtschaftstheorie) 又は消費勞働理論 (Konsum-Arbeits-Theorie) として特筆せらるゝ所であるが、其の根底はゴッセン、奧太利學派及びゼボンスの思想に溯るものであつて、勞作經濟 (werkätigen Wirtschaft) の心理的根據が農家經濟理論の核心を構成するものである。チャヤノフは二箇の曲線を以て之を瞭に説明してゐる。即ち一曲線はより大いなる分量の生産物を獲得する場合に於ける苦痛の主觀的增加を示すものであり、他の曲線は新に附加さるべき所得單位の價値評價の低下を示すものである。此の兩曲線の切點が農家經濟の自家勞働利用の限界を示すものである。即ち自家勞働によつて獲らるゝ財貨量の限界效用の大いさと、限界勞働投下の苦痛の大いさとが均衡を保つものである。チャヤノフは之を慾望満足と勞働苦痛との均衡状態と稱してゐる。⁴⁾ さればチャヤノフに従へば農家經濟の決定原則は、市場價格でもなく、又最高利潤を獲得せんとする努力でもなく、寧ろ農家の生活需要の範圍が即ち之である。之に消費家族員數に對する勞働能力ある家族員數——之は可變の大いさとして現はれる——の勞働の利用が符合する。従て農家經濟の調節者は交換經濟の客觀的機構ではなくして、勞働出費と生活欲望との主觀的均衡である。

斯くの如くチャヤノフの農家經濟理論の特徴は、其の特殊なる研究方法である。即ち此の方法は農家の全經濟を心理的動因に歸せしめんとする點に現はれてゐる。今や勞働支出と生活欲望と

4) Tschajanow, a. a. O. S. 35-36.

の心理的均衡を農家經濟一般の特徴と認め得るものであるから、チャヤノフの所謂小農理論は一般の經濟理論にして、毫も特殊なる農業科學理論ではないやうに思はれる。然るに所謂農家經濟理論家は、斯くの如く一般的經濟理論として之を取扱はず、寧ろ其の理論の抽象的結論を農家經濟の具體的生活條件に關與せしめ、斯くて農民勞働の心理的動機に到達するものである。此の際、彼等にとつては農民は、市場關係と商品經濟とより切り離されたる、單に生活欲望の壓迫の下に構成さるゝ所の、特殊なる型の經濟主體として現はれてゐる。斯くの如く農家經濟は全く特殊なる經濟的範疇に屬するが故に、資本主義的經濟に於て行はるゝ費用原則 (Kostensprinzip) に由て統制せらるゝものではない。資本家的採算に於ては總收益より一切の生産費を控除して残れる純收益が正なれば、損失を來たさぬものであり、其の純收益が投下資本に對して、一般割引歩合を越ゆる利子を支拂ひ得る場合には、其の經營は有利なるものと考へられる。然るに農家經濟に在ては客觀的に一定なる單位勞働收益は、欲望の充足度と勞働苦痛度との均衡状態の如何により、主觀的には或は有利とも、又は不利とも看做されるものである。農家經濟では勞働單位當りの收益が、雇傭勞働者の勞賃以下に低下するも、之れ以上に收益ある仕事に働く事によつて經濟的均衡を樹立し得ない場合には、此の額をも受納するであらう。從て資本家的經濟では已に其の結果が負^{マイナス}になるが如き事情の下に於ても、農家經濟に於ては特殊なる打算方法に由て、經濟的

計算は正の大きいことなるものである。チャヤノフは之に由て農家經濟の強韌性や抵抗力が闡明される⁵⁾と説いてゐる。然れども斯る事情こそ、革命前に於けるロシア農家經濟の被搾取性と其の極端なる非合理性とを示すものではなからうか。所謂ロシアの農家經濟理論家が看過せる所の農家經濟の商品經濟的性質に就て論及するに先ち、斯る農家經濟理論はロシアに於て、如何なる經濟的背景の下に於て、又如何なる段階を経て生成せるかを瞭にせねばならぬ。

二

何故にロシアに於て農家經濟理論が発生し、また之が廣く普及するに至りたるかを理解する爲めには、次の二事情を考量せなければならぬ。即ち第一は、農民の過剰人口を促し、且つ農家に對して價格の下落を結果せる所のロシア農業の特殊の發展であり、第二は從來ロシアに於て支配せる政治的、經濟的の制度に對する反動としてのマルクス經濟理論の一般的承認である。⁶⁾

農業人口の過剰と資本主義の侵入とは、經濟學の體系中には直ちに之を採擇し得ざる諸現象を惹起した。即ち農家の土地に對する過大評價、小作地に對する不當なる小作料の騰貴、市場關係より切斷されたる農家經濟の構成、農家經濟内に於ける自家勞働に對する憐むべき僅少なる勞賃支拂等之である。斯る農家經濟の收益の缺乏は、(イ)農家の耕作面積の過小、(ロ)經營の不完全、(ハ)副業の減少、(ニ)高利貸及び地主の搾取、(ホ)高率なる租税、(ヘ)農産物販賣上に於ける中間商人の搾

5) Tschajanow, a. a. O. S. 40.

6) Schirkovitsch, Ideengeschichte der Agrarwissenschaft in Russland. (in Weltwirtschaftliches Archiv. Bd. 27. Heft I. 1928. S. 114.)

取等に基くものであつた⁽⁷⁾。此等の諸事情は特殊なる説明を要求し、總ての農家關係を一體系中に結合し、且つ之を非資本主義的關係として解釋せんとする所の新經濟理論を喚起するに至つた。蓋し本來の形態に於けるマルクス理論を以てしては、此等の場合を解釋し得ないからである。斯る特殊理論を創造せんとする實際の動機は次の如きものである。即ちマルクスに従へば、地代及び資本利潤は、勞働搾取の過程に於て生ずる不勞所得の構成部分である。農民の總所得が貧窮なる生活のみを彼等に許すに過ぎないとするならば、農民が不勞所得を獲得することは、之を如何にして認め得るか。農民がその經濟内に於て専ら自家勞働に依存するならば、不勞所得の獲得者としての農民は何人を搾取するか。此の問題をマルクス理論より回答せんとする試みは、マルクス理論の體系は單に資本主義的方面を解釋し得るが、農家に於て支配する所の非資本主義的關係に對しては、補充的理論を必要とするとの結果に到達したのである。

農家經濟理論の最初の提唱者はブルガコフであつた。彼の根本的見解は、(1) 農家經濟に於ては、生産行程に於ける勞働力の何等の搾取も存せず、また從て何等の不勞所得(資本利潤・地代)も存せない。(2) 農家經濟に於ては支配關係の意味に於ける何等の資本も存せず、單に勞働用具が存するのみである。(3) 農民の所得は勞働者の勞賃と均しく、その生活規準によつて決定せられるものであると云ふにある。然し此等の農家經濟に關するブルガコフの概念は、農家經濟に於て土

7) Sombart, a. a. O. S. 977.
Sombart, Der proletarische Sozialismus. Bd. II. 1924. S. 507.

地は價值を持つといふ事實に矛盾するものである。地價は資本に還元されたる地代に外ならざるが故に、而して農家經濟に於て地代が存せないとすることは、結局土地は茲に於ては價格を有せないといふ結論に達するであらう。ブルガコフは此の困難を克服するために、農家經濟に於ける地價に對しては、資本家經濟に於けるとは異なる意義を與へてゐる。即ち農家經濟に於ける土地は、生産者の生存競争に於ける自家勞働の生産性を高むる可能性を與ふるものと看做されるものである。地價は今日の經濟に於ける生存競争の困難の表現である。地價が騰貴するは、之に對する需要が増加するからであつて、此の點に於て生存競争の烈度が現はれてゐると主張してゐる。斯くしてブルガコフは資本主義關係の世界に、同時に存在し且つ發展する非資本主義的關係の世界が對立し、資本主義經濟理論に農家經濟理論が對立するものとなすのである。

農家經濟理論の建設者達は、農家經濟の非資本主義的關係に關する根本的結論は之をブルガコフより借用した。然し彼等は新理論の必要を立證することを放棄すると共に、ブルガコフがマルクスを研究の原型とする限り、此の點については彼に追従しなかつたのである。彼等は全然獨自の途を進み、彼等の意見は之を経験的材料、殊に主として農家簿記の上に樹立してゐる。彼等の何人も未だ完成せる理論的體系を樹立してゐないから、本來の言葉の意義に於ける學派に就て云爲することを得ないのである。然し此の流派の總ての代表者については、共通の根據は之を窺ふ

ことが出来る。チエリンチエフは農家經濟の本質に關して、(1)農家の消費は生活の最小限度に依りて規定せられ、然かも此の限度を保持する。(2)農家經濟が自由に處分し得る勞働力は、農家家族の勞働力によつて與へられる。(3)農家經濟の總所得は、農家家族の生活最少限度のみを許すものとなる。(4)家族勞働の利用程度は、總所得によつて決定されると論じてゐる。然らば斯くの如く農家消費を生活の最低限度に引下ぐる原因は何か。チエリンチエフは之が統制者として、人口の密度と人口増加とを擧げてゐる。即ち農民一人當りの勞働收益が生活最低限度を少しでも越ゆるならば、農民人口は増加する。而して彼等の生活が最低限度以下に低下するや否や、農民離村と出産率の低下とを來たす。結局自然的人口増加と移住とは、自働的に農民一人當りの收益を水準化せしめ、從て何等の自由に處分し得る餘剰をも有せざる平均的最小限度の生活に引下ぐるといふにある。スツデンスキの言を借りて云へば、⁸⁾ロシアの農家經濟理論は、リカアドの勞賃論に反して、價格成立の機構を離れて、農民の最低限度の生活を説明せんとするものである。然れども農家の消費水準は、地方によりて異なるものであり、同一地方に於ても農家によつて夫々異なるものである。即ち農家が種々異なる生活水準を示すものとすれば、チエリンチエフの主張は事實に一致せざる憾みがある。

此の理論と實際との矛盾を排除し、農家經濟理論を救ふ新なる企圖に於ては、此の根本命題は

8) Schirkovitsch, a. a. O. S. 116.

9) Studensky, Die ökonomische Natur der bäuerlichen Wirtschaft. (in Weltwirtschaftliches Archiv. Bd. 28. Heft 2. 1928. S. 320.)

之を一層彈力的に、且つより緩和されたる形態に於て之を捕捉せざるを得ざるに至つた。即ち上述のチャヤノフの研究に於ては、埃太利學派の心理的考察に其の論據を求めたることは既述の如くである。農家經濟理論が歲月の經過中に蒙つた總ての改訂に拘らず、また各個の著者が相互の間に多少の意見を異にせるに拘らず、尙ほ常に根本的概念に於ける特徴が存して居り、此の特徴こそ彼等を一學派に總括することを正當ならしむるものである。此の特徴とは、一般經濟理論が價格關係を經濟組織の統制者と看做すに反し、農家經濟理論が人口密度を此の統制者と看做すことである。彼等の見解に従へば、人口密度が農業組織を決定し、此の農業組織が農産物の市場機構を決定するものである。後に至つて彼等は生活の事實的構成の壓迫の下に於て、市場狀態と農家經濟との間の相互關係を認むることによつて、從來強調せる論理的立場を大いに緩和したとは云へ、外部經濟の一要素としての市場關係に對し、内部經濟要素としての人口密度の優越が、此の學派に對する特徴をなすものである。自家勞働と消費との均衡といふ根本的思想が中心的重要をなし、農家經濟組織に關する問題は、此の根底に於て解決せらるゝものである。市場の景氣變動が農民の經濟計畫を年々變更せしむる今日に於て、また農民が農産物の市場に於ける不況を免るゝため、自家經營を市場關係に應じて、適當に調節することを努める今日に於ては、農家經濟理論は著しき反響を失ふものと云はなければならぬ。シルロピッツの言を借りて云へば、一九一

八年乃至二〇年に於てロシアに行はれたる穀物徴收——之は農民の企業心を痲痺せしめたるものであるが——の思想に對して、農家經濟理論は最善の理論的根據を與へたるものであつた。即ち農家の總收穫物より農家の實質的消費分を控除して、殘額を全部國家に徴收するとの思想は、或る意味に於ては農家經濟理論の一反映たるであらう。¹⁰⁾

三

農家經濟の經濟的性質は、所得構成の特殊なる性質に基くものである。上述の農家經濟理論家は、價格成立の機構によつて條件づけられたる資本家的企業に對する外的觀對立より出發して、農家經濟は必然的に他の機構によつて統制せらるゝものと結論するものである。然し此の結論は正當であらうか。現代經濟は商品經濟である。之が現代經濟の最も一般的なる特徴であつて、資本主義的又は、非資本主義的組織は、附加的なる特徴である。總ての經濟形態の研究に際しては、偏見に依り誤れる結論に達せざるためには、前提を最小限度に限らなければならぬ。農家經濟の分析に際しては、其の經濟的本質を、就中交換經濟の機構に對する關係中に之を認めなければならぬ。

交換經濟の結果として、農家經濟も亦今日は市場に織り込まれてゐる。然れども此の程度は勿論國々に於ける商品經濟の發達程度に應じて異なる所である。ロシアに於ては全農産物の三分の

10) Schirkovitsch, a. a. O. S. 118.

二は生産者によつて直接消費せられ、残りの三分の一が市場へ齎され、即ち商品として生産せられる。¹¹⁾ アメリカに於ては一九一九年乃至二七年の平均に於て全農産物の二〇・六%（種子、飼料等再生産に用ゐらるゝものを除く）が自家で消費される。此等再生産に用ゐらるゝものを除くも、尙ほ全農産物の六割は商品として生産されてゐる。¹²⁾ 之はアメリカ、ロシアを全體として見たる全農産物中に於ける商品生産の比率である。主として自家労働に依存する我國に於ける農家經濟が如何なる程度に市場に關與するかは、農家の生活費の内、自己農場よりの生産物を以て補充せらるゝものと、他よりの供給を仰いで始めて之を満足せしめ得るものとの割合如何を知ることによつて大體瞭にされる。我國の農家が大正十一年より大正十五年に至る五ケ年間に於て、生活費の内、現金支拂をなしたるものと、現物支拂をなしたるものとの實數及び比例數を示せば左の如くである。¹³⁾

年	實數 (圓)		計	比例數		計
	現金支拂	現物支拂		現金支拂	現物支拂	
大正十一年	五四二、三四〇	三九九、二九一	九四一、六三一	五七、六	四二、四	一〇〇、〇
大正十二年	五七五、三二六	四一五、二一六	九九〇、五四二	五八、一	四一、九	一〇〇、〇
大正十三年	六四四、〇五三	五〇五、九五五	一一五〇、〇〇八	五六、〇	四四、〇	一〇〇、〇
大正十四年	七一、六〇八	五二二、一六一	一二三三、七六九	五七、十	四二、三	一〇〇、〇
大正十五年	六六五、二五〇	四九七、四二二	一一六二、六七二	五七、二	四二、八	一〇〇、〇

11) Woytinsky, Die Welt in Zahlen. Bd. III. 1926. S. 264.

12) Crops and Markets. 1927. Nr. 7. p. 254.

13) 農林省、農家經濟調査に據る。

右五ヶ年間の狀況に依れば、農家の生活費の内、現金支拂をなしたる割合は、大凡五六%乃至五八%であつて、生活費の過半を占め、我國農家が既に自給自足經濟を離れて、市場經濟に織込まれてゐることを示すものである。今之を農業も資本主義的に經營せられ、市場生産を主とするところ云はる、北米合衆國の夫と比較する。これには北米合衆國の農務省農業經濟局が一九二二年より一九二四年に亘りて行ひたる農家の生活基準に關する報告を根據とする。此の調査は一六、八八六戸の農家について行はれたるものであつて、農場面積に就て報告されたる二、五五三農場の平均面積は一四七、五エーカーである。而して北米合衆國が家産法に據り、一家の獨立生活を保證するため一家族に拂下げたる面積が、一六〇エーカーであつた點より考ふれば、右調査農家は主として自家勞働に依存する、テイラーの所謂家族農場 (Family farm)¹⁵⁾であると看做される。此の調査に據れば農家の平均生活費中、自己農場の供給したるものと、市場より購入したるものとの割合は左の如くである。

實 數 (弗)		比 例 數	
平均生活費	自己農場より供給したるもの	平均生活費	自己農場より供給したるもの
一、五九七、五	六八三、七	一〇〇、〇	四二、八
	市場より購入したるもの		市場より購入したるもの
	九一三、八		五七、二

自己農場より供給したるものと、市場より購入したるものとの割合は、我國農家の狀況と大凡同

14) Kirkpatrick, The farmer's standard of living. 1926. p. 7.
 15) Taylor, Agricultural economics. p. 157.

一の割合を示してゐる。由之我國の農家が夙に自給生産を離れ、市場と密接なる關係にあるを知り得るものである。最後に一九二四年乃至二五年度に於けるスイス農家に於ける市場生産と自給生産との割合について見るに、主として自家労働に依存する中部スイスの一〇ヘクタール以下の小農に於ても、總生産物中六六・二%を市場に販賣し、三三・八が自家消費に當てられてゐる。¹⁶⁾以上の數字により今日に於ては農家經濟が如何に商品生産、交換經濟に織込まれてゐるかが瞭になつたであらう。

交換經濟の結果として、主として自家労働に依存する所の各國の農家經濟と雖も、上掲の如く可成り市場に織込まれてゐる。此の事實は、農家經濟をして交換經濟の根本原則としての價格構成條件竝に費用原則(Kostenprinzip)の支配に服せしむるであらう。¹⁷⁾されば此の原則は、農産物の價格が與へられたるものとすれば、總收益中より全資本に對する正常的利子を加算せる總ての生産費を支拂はざるを得ざるやうに作用するものである。今日農家の所得が價格關係に依て影響せらるゝことは、程度の差こそあれ、大企業に於けると同様である。而して農家經濟に對しても費用原則は、交換經濟一般に對すると同様に妥當すべき筈である。農家經濟は其の生産物に對して或る價格を受くる、而して其の價格に對しては、農家經濟は商品經濟への結合により何等の影響をも及ぼし得ざるものである。而して農家は購入する一切の生産手段(農具、肥料)及び消費財に

16) International Review of Agricultural Economics. Year XIX. No. 2.

1928. p. 56.

17) 我妻東策氏、小農動態觀(農業經濟研究第二卷第三號、四二七頁)參照。
井上鑑三氏、農家經濟に於ける労働力の自己搾取(商學第一號、一二五頁)參照。

對しても、同様の原則に據て構成せられたる價格を支拂はざるを得ないものである。農家が斯く交換經濟へ織込まるゝ以上、農家經濟の所得構成は、一方に於ては販賣すべき農産物の價格如何に依存し、他方に於ては購入すべき生産手段及び消費財の價格如何に依存することゝなる。斯る事情の下に於ては、農家經濟が一方に於ては農産物を少しでも高く販賣せんと努力し、他方生産手段及び消費財は出來得る限り低安に獲得せんことを努め、從て營利化せざるを得ないのである。されば從來に於ては生産費として計上せなかつた自家勞力をも、之を貨幣價値に換算して世間並の賃銀を要求し、一切の生産手段に就ても同様の利子計算を行ふことゝなる。即ち費用原則(Kostenprinzip)を以て農家經濟の規準となすに至るものである。然るに一國に於て社會生活の封建的餘息を多く保持すればする程、之は農家經濟に於ける費用原則の妥當性を妨ぐる拘束となるものである。チャヤノフの云ふ如く、農家經濟が特殊なる打算方法により、屢々甚だ低い勞働單位當り収益にも満足する(勿論之は資本家的經濟が損失を被り、死滅を宣告される様な條件である)ものであるとするならば、農村問題も起らず、小作問題も起らない筈である。

スツデンスキイは最近の論文に於て農家經濟に於て費用原則が行はるゝことを立證するため、左の事實を擧げてゐる。¹⁸⁾ 即ち彼が戰爭直前歐羅巴ロシアの五十縣に於て試みたる計算に據れば、農業所得(農業總收入より農業經營費を控除せるもの)は五、三四九、三百萬留にして、種子、

18) Studensky, a. a. O. S. 332.

飼料代は二、七八六、九百萬留である。家畜をもち含む投下固定資本(土地を除く)を九、七五二、一百万留と計算する。此等の農業資本の総額は一二、五二八、一百万留となる。此の利率を年五歩とすれば、六二六、九百萬留がその利子となる。更に一八八七年の土地調査と一九一三年乃至一四年の農民銀行の地價より計算して、農地(林地を控く)の價格を二八、二九八、七百萬留とする。此の額の五歩即ち一、四一四、九百萬留を正常的地代とする。而して彼は各地方の農業簿記より計算して、農家一ヶ年の全勞働日を三、七二〇、五百萬日と推定する。農業所得中より正常的資本利子と地代とを控除せる殘額たる三、三〇七、五百萬留を右の全勞働日を以て除するときは、一勞働日の勞賃として八八、八コベックであり、而して一九一一年乃至一五年に於て實際に支拂はれたる一日の農業勞賃の九二コベックに殆んど完全に一致することよりして、農家經濟が費用原則に服し、また農家經濟が典型的なる交換經濟であるとする前提の正當なる一論證であるとしてゐる。更にスツデンスキイは自己の主張の正當なることを立證するために、一九〇八年に於て瑞西のラウルの試みたる計算を擧げてゐる。即ち右に似たる計算により、唯全資本(土地をも含む)の利子を四歩とすれば、一日當りの勞賃は三、〇三フランであり、實際の農業勞賃は三、一七フランであつて、殆んど兩者の間に相違なく、農業に於て費用原則が行はれる證據であるとしてゐる。¹⁹⁾

然らば我が國に於ける自家勞働に對する勞働報酬如何を見ることとする。之には帝國農會の試

19) Studensky, a. a. O. S. 332. S. 336.

みたる大正十四年度の農業經營調査に基き、土地資本には四分、建物資本には五分、經營資本には六分の利率を見積り、之を農家所得（農業總收入より農業經營費を差引けるもの）より控除せる殘額を總農業勞働日を以て除するとき、養蠶を主とする經營十戸の平均は、一日の勞働報酬が一圓六十六錢に當り、稻作を主とする中小經營二十九戸の平均も同じく一圓六十六錢に當たる²⁰⁾。第四十五回帝國統計年鑑に載する所の各種工業に屬する六百六十三工場の總平均に於ける一人一日の賃銀諸手當合算額（男女を平均して）の一圓七十四錢に比して略同一であつて、我國農業に於ける費用原則の妥當性を示す如くである。併しながら右の結果は、上掲の經營が特に良好なるためであり、之を以て我國農家の一般的狀況を示すものと云ふを得ず、寧ろ平均以上を示すものを見るべきである。更に大正十五年度の農林省の農家經濟調査に據れば、農業勞働報酬は左の如くである。此の際土地に對する利率は四分、土地以來の財産に就いては五分としてゐる。²¹⁾

自小作農 (平均五九戸)	二、四四四	三一五	一〇九	一、三六三	一、七八六	六五八	六四三	一、〇二
自作農 (平均七〇戸)	二、四八七 ^円	四七八 ^円	二二八 ^円	一、二九七 ^円	二、〇〇四 ^円	四八三 ^円	五八九 ^日	〇、八二 ^円
	農業總收入	土地資本利子	土地以外の資本に對する利子	農業經營費	合計	一戸當り勞働報酬	一戸當り延勞働日數	一人一日勞働報酬

20) 那須博士、日本農業論、二二九頁。
 21) 農林省、大正十五年農家經濟調査に據る。昭和元年

小作農 (平均四二戸)	一、九一五	二八	七五	一、二一一	一、三一四	六〇一	五七七	一、〇四
平均(二七二戸)	二、三三二	三一	一四九	一、二九九	一、七五九	五七二	六〇六	〇、九〇

由之農業勞働報酬は、自作農に於て最も少なくして、一日八十二錢、自小作農に於て一圓〇二錢、小作農に於て最も多くして一圓〇四錢にして平均して九十四錢である。之を農業雇傭勞賃に比較せなければならぬ。之は年傭と臨時傭とによりて甚だしく其の額を異にしてゐる。年傭勞賃は大正十五年度に於て一日平均男七十三錢、女五十三錢にして、臨時雇は甚だ高く日傭男一圓四十二錢、女一圓十錢となつてゐる。²²⁾ 男女平均一圓二十六錢となる。世人或は農家の自家勞働報酬を以て、年傭勞賃と同一であつて然るべしと云ふかも知れぬ。併しながら上掲表に於ける一戸當り勞働總日數は平均六〇六日である。而して同農家經濟調査によれば、一戸當りの平均家族從業者は三、五七人であるから、家族從業者一人當りの一ケ年の勞働日數は一七〇日弱である。從て之に年傭勞賃を與ふるを以て不當と看做すべきである。農家が自家勞働に對して日傭勞賃と同一額を要求することゝなれば、其の差額は正に三十二錢となり、一見費用原則(Kostenprinzip)は我が農家經濟には妥當せざるやうに見えしめる。斯くの如く自家勞働に對する計算上の勞働報酬不足は、勿論種々なる原因に基くものである。即ち經營地が過小に失し從て合理的經營が行はれ得

ざるること、地價、小作料の高きに失すること、農産物の販賣、生産手段購入の場合に於ける仲間商人の利益壟斷等が考へられる。此等の諸原因に就ての研究は他日の機會に譲る。既述の如く我國の農家經濟は既に著しく交換經濟の領域に入込んでゐる。而して農家經濟は必ずしも、交換商品經濟に對して有利なる順應をなすものは限らず、不利な順應をも敢てせざるを得ないこともあり得る。今日我國の農家經濟の生活程度は昔日に比して、可なり向上してゐることは事實である。然るに農村問題、殊に小作問題は遞増してゐる有様である。之れ農家が自家勞力をも貨幣に換算して、農家經濟の利、不利を意識する結果であり、換言すれば農家經濟に於ても費用原則が行はれんとする傾向の反映ではなからうか。

四

以上に由て明らかなるが如く、勞作的農家經濟は、勞賃なき社會經濟學或は特殊なる家族經濟理論に説明を求むべき特殊なる獨立的型タイプを示すものとは考へられない。チャヤノフの農家經濟の特殊性、特殊なる打算法の根底は、ロシアに於ける農家經濟の特殊的性質、即ち經營の生産力が、合理的經營をなす場合に於て、家族の欲望を充足すべく餘りに狭小に失したと云ふ事實に基くものである。²³⁾ スツデンスキイがロシアのタンポフ縣に於て調査せる、農家の土地利用面積並に投下資本額と農家の剩餘（農家の所得より家計費を控除せるもの）との關係は左表の如くであ

23) Vgl. Studensky, Intensität und Pseudointensität in der russischen Bauernwirtschaft. (in Berichte über Landwirtschaft Bd. VI. Heft 2. 1927. S. 213.)
Heinz Becker, Zu Tschajanows Lehre von der bäuerlichen Wirtschaft (in Landwirtschaftliche Jahrbücher. Bd. 63. 1926. S. 575.)

平均	農家家族一人當りの投下資本に於ける剩餘			
	農家家族一人當りの土地利用面積	投下資本 四〇留以下	投下資本 四〇乃至八〇留	投下資本 八〇乃至一二〇留
〇、六デシャーチン 以下	(負) 七二、五 ^留	(負) 六三、二 ^留	(負) 一一〇、三 ^留	(正) 二八一、五 ^留
〇、六乃至一、〇デ シャーチン	(正) 一六、二	(正) 五四、六	(正) 四〇、四	(正) —
一、〇乃至一、五デ シャーチン	(正) 一〇五、五	(正) 四六、二	(正) 一五九、六	(正) 三〇五、七
一、五デシャーチン 以上	(負) —	(正) 一〇六、七	(正) 六三、八	(正) 一四四、七
平均	(負) 三、九	(正) 四五、二	(正) 五四、六	(正) 一七一、八
				(正) 五一、六

右表によりて明らかなるが如く、農業家族一人當りの土地利用面積〇、六デシャーチン以下の場合に於ては、投下資本を平均して、五一、四留の不足を來たしてゐる。斯くの如く農家剩餘の不足する場合は、一家當りの農地利用面積の過小と投下資本の過少の場合、殊に前者の場合である。さればロシアの農家に於て、チャヤノフの云ふ所の特殊なる打算法を行ふことによつて、農民經濟の著しき強靱性や抵抗力が闡明されるといふ裏面には、ロシア農家の耕作地の過小と投下資本の

24) Studensky, Die ökonomische Natur der bäuerlichen Wirtschaft. (in Weltwirtschaftliches Archiv. Bd. 28. Heft. 2. 1928. S. 329.)

過少といふ事實が潜んでゐる。從て斯る非合理的經營を取てせざるを得なかつた所の農家經濟の特殊性より出發して、一經濟學を樹立せんとする企圖は、果して正當なるや否やを疑はざるを得ない。勿論農家經濟は到る處に於て、資本主義的企業に轉化せるものではない。²⁵⁾然し此の事は、今日に於て農家經濟が現代の交換經濟と結合せざることを意味するものではない。現代經濟の一般の特徴は交換經濟の機構への依存であり、此のことは農家經濟にも妥當するものである。農家經濟の市場經濟への參加程度は、勿論國々によつて異つてゐる。然し農家經濟の根本的統制者は、勞働苦痛と欲望満足との均衡に之を求むべきではなく、寧ろ價格構成の機構中に之を求めなければならぬ。されば既に述べたるが如く、農民が營利化し且つ自家勞働をも貨幣に換算して相當なる勞賃を要求しつゝある今日に於て、チャヤノフの如く農家經濟に於て特殊なる打算方法を要求し、普通勞賃をも得られざる場合に際しても、尙ほ歳々孜々として勞作し、自家勞働の精勵により之を耐ふべきであるとなす限り、農業經營の合理化は何處に之を求むべきであるか。斯くの如く農家經濟の本質を、欲望満足と勞働苦痛との均衡に求むる限り、農家經濟困窮の原因が何處にあるかを認識し難く、斯かる理論に立脚して農業政策を樹つる限り、農業問題の解決は之を望み得ないであらう。

25) 主として自家勞働に基く農家經濟と雖も企業たり得ることを論じたる勞作としては Dietze, Kapitalismus und Überlieferung in der Deutschland. 1923. を舉げ得る。